

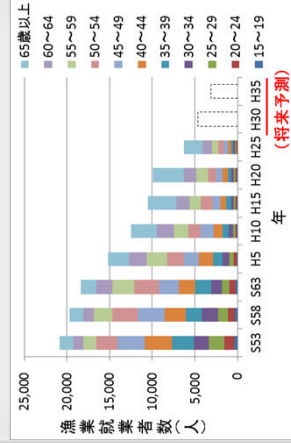
岩手県漁業担い手育成ビジョン(平成28～31年度)【概要版】

平成28年3月
岩手県農林水産部

【策定の主旨】地域漁業を振興するため、漁業関係者と本県の漁業を取り巻く現状や課題に対する認識を共有し、連携して担い手を確保・育成する指針とするもの。

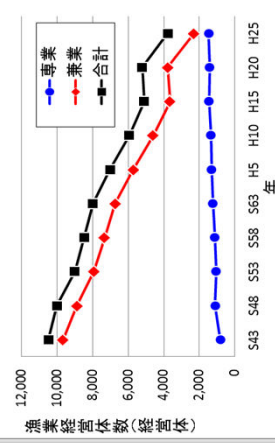
現状

漁業担い手の減少・高齢化 (震災前からの構造的課題)



【図1】本県の漁業就業者数の推移と将来予測

資料: 農林水産省(漁業センサス)を加工
※ 将来予測は、コーホート変化率法による推測値



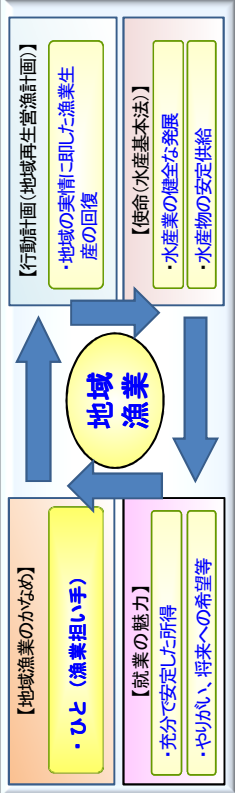
【図2】本県の個人漁業経営者数の推移

資料: 農林水産省(漁業センサス)を加工
※ H25年の専業は、がんばる養殖復興支援事業(国庫補助)の参加者492人を含む

懸念

- ・漁業生産力の低下
- ・漁村コミュニティの活力低下

1 目指す姿(各地域における持続的な漁業の実現)



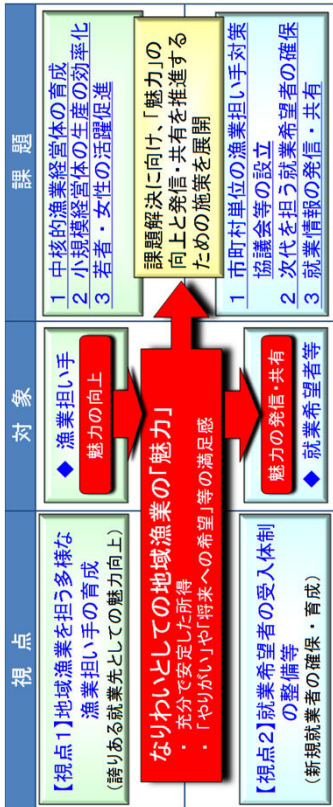
ひと(漁業担い手)を地域漁業のなごみとして、「ひとが創る地域漁業、ひとを創る地域漁業」を目指します。

2 ビジョンの位置付け(漁協の「地域再生営業計画」との関係)

| 計画・ビジョン | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | H31年度 |
|---------------------------|--|---|---|-------|-------|
| 地域再生営業計画 | 漁協A 漁協B 漁協C | 次期計画 次期計画 次期計画 | 次期計画 | 次期計画 | 次期計画 |
| 岩手県漁業担い手育成ビジョン(平成28~31年度) | <ul style="list-style-type: none"> ・H26年度末までに全ての沿岸地区漁協(24漁協)が策定済 ・H27年度(漁業担い手、場づくり(漁場利用)、価値向上等)の視点から漁業生産力の回復を目指す、漁協による震災からの地域漁業と漁村の再生計画 ・漁協が策定(計画実行中) ・中期(3~5年間)の地域別アクションプラン | <ul style="list-style-type: none"> ・漁業担い手対策について、漁業者、漁協、水産関係団体、市町村、県等が目指す姿を共有し、役割分担等の中で、「地域再生営業計画」の確実な実行を推進するための全県的な取組指針 ・県が策定 ・中期(H28~31年度の4年間)のビジョン ※「地域再生営業計画」の進捗状況により、必要に応じてH30年度に中間見直しを行う | <ul style="list-style-type: none"> ・地域再生営業計画 ・「魅力」の向上 ・「魅力」の発信・共有 ・就業希望者等 | | |

地域再生営業計画は、地域再生営業計画を推進するための全県的な取組指針として、H30年度に中間見直しを行う。

3 二つの視点から見た課題



4 具体的な施策

魅力の向上

1 中核的漁業経営体の育成

- 経営体の意欲に応じた養殖施設の備付
- 地域毎の経営体の育成目標の明確化(規模・数等)
- 経営体毎の生産性の把握・評価・改善指導
- 生産の機械化・省力化
- 販売方法の改善

2 小規模な経営体の生産の効率化

- 地域ごとで適かな共同生産方式の合意形成・導入
- 共同利用機械等の効率的な整備

3 若者・女性の活躍促進

- 漁協青年部・女性部等による海村ビジネスの創出等

魅力の発信・共有

1 市町村単位の漁業担い手対策協議会等の設立

- 各市町村の人口減少対策等を踏まえた漁業担い手対策の推進

3 就業情報の発信・共有

- 漁業就業支援フェアへの出席等
- 漁業体験、学習機会の提供
- 県内の水産系高校・大学との連携強化

5 ビジョンの基本目標

| 指標名 | 単位 | 現状値 | 年度別目標 |
|------------------------|--------|------------|-------------------------|
| 中核的漁業経営体数 | 経営体 | 283 (H26) | H28 390 H30 500 H31 505 |
| 共同生産体制の整備数 | 漁協(延べ) | 12 (H27) | 12 12 12 12 12 |
| 漁業担い手満足度(※) | 点 | 0.71 (H27) | 0.75 0.80 0.90 1.00 |
| 市町村単位の漁業担い手対策協議会等の設立件数 | 件(延べ) | 2 (H26) | 8 10 12 12 |
| 新規漁業就業人数 | 人 | 40 (H26) | 50 55 60 65 |

※ 岩手県漁業者を対象にアンケート調査を実施し、漁業就業に対する満足度の評価を3点(非常に不満)～8点(非常に不満)の7段階で採点した場合の平均点。

6 地域再生営業計画推進事業【平成28年度当初 8,672千円】

1 事業概要
地域漁業の再生に向けて、漁協を核とする地域再生営業計画の実行を支援するもの。

2 主な内容

- 地域再生営業計画支援事業補助金
 - 地域再生営業計画に即した活動の経費を助成。
 - ・補助率 1/3以内(補助金上限100万円)
 - ・事業実施主体 漁協等
 - 地域漁業再生推進協議会(仮称)
 - 地域漁業の再生に向け、漁協を核として、地域住民、NPO及び企業等との連携を推進するため、漁協や岩手県漁業士等を対象とするリーダー養成セミナー等を開催。
 - ※「地域づくり(多様な関係者との連携)による地域の課題解決能力の向上)」の地域定着と実践を支援。

地域再生営業計画の推進に向けて、漁協を核とする地域再生営業計画の実行を支援するもの。

活動の支援費
リーダーの養成
その他
連携
NPO 企業
住民

※ その他、沿岸広域振興局及び東北広域振興局において、地域の实情に即した就業情報発信や漁業体験、漁業者向けセミナー等を行う事業(広域振興事業、地域振興事業、地域振興推進費)として補給的に実施するもの。